

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス****中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援**
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国、クロスボーダー人民元決済始動

貿易決済、越境投資、個人の送金も可能に

■ 中国、クロスボーダー人民元決済始動

中国人民銀行(中央銀行)によると、2015年10月8日、国境を越えた人民元建て決済システム「クロスボーダー人民元決済システム」(CIPS、第1期)がオンラインでの運営を開始したという。

国内外の金融機関の人民元建てクロスボーダー業務およびオフショア業務に資金の清算・決済サービスを提供する重要な金融インフラとなるシステムだ。

クロスボーダーシステム「CIPS」

CIPSは2段階に分けて構築される計画で、第1期ではクロスボーダー人民元業務の処理を円滑にし、クロスボーダー貨物貿易およびクロスボーダーサービス貿易の決済、クロスボーダー直接投資、クロスボーダー資金調達、国境を越えた個人の送金などの業務を支援することを目指す。

CIPSの第1期直接参与機関には、中国工商银行、中国農業銀行、中国銀行、中国建設銀行、中国交通銀行、招商銀行、上海浦東発展銀行、中国民生銀行、興業銀行、平安銀行、華夏銀行、HSBC(香港上海銀行)中国法人、シティバンク中国法人、スタンダードチャータード銀行中国法人など国内・海外資本の19銀行が含まれている。

クロスボーダー人民元決済システムの特徴

- (1)リアルタイム全額決済方式を採用して顧客の送金業務および金融機関の送金業務を処理する。
- (2)清算業務を集中的に行い、清算のプロセスを短縮させ、清算の効率を向上させる。
- (3)ISO20022を採用し、クロスボーダー業務に参加する者が一貫処理(STP)を行えるようにする。
- (4)運営時間は欧州、アジア、アフリカ、オセアニアなどで人民元業務が行われる主要時間帯をカバー。
- (5)国内の直接参与者に専用ラインでのアクセス手段を提供する。

オンラインでつながった間接参与機関には、アジア、欧州、オセアニア、アジアなど各地域にある国内銀行38行と海外銀行138行がある。

■ 世界の資金決済、人民元が4位に

世界の貿易や投資に伴う資金決済に使われる通貨として中国の人民元が日本円を初めて上回った。8月の通貨別決済シェアで人民元は2.79%と、日本円(2.76%)を逆転し、ドル、ユーロ、ポンドに次ぐ「第4の国際通貨」に躍り出た。

国際銀行間通信協会によると、中国を中心とするサプライチェーンがアジア全域に広がり、貿易決済で人民元を使う企業が増えているという。

銀行が貿易に伴う支払いを保証する信用状の発行額でみると、1～8月の累計で人民元建ての割合は9.1%。ドル(80.1%)との差は大きいですが、ユーロ(6.1%)や日本円(1.8%)を上回っている。

一方、中国人民銀行が8月中旬に元の対ドル相場の目安となる「基準値」を切り下げたのをきっかけに、元の為替レートが大きく変動したことの影響もある。

世界経済に占める日本の割合が小さくなるなか、円の決済通貨としての地位は低下している。

■ 世界最大ファンド、日本不動産に的

約100兆円の資産を運用する世界最大の政府系ファンド、ノルウェー政府年金基金が東京でオフィスビルを取得し日本で不動産投資を始める。

投資額は数千億円になる可能性があるという。

同基金は不動産への資産配分を増やしており、オフィスビルの多い東京は長期運用に適していると判断した。東京の不動産取引の活性化につながりそうだ。同社は不動産投資を担う事務所を都内に近く開設し、オフィスビルを中心に有望な商業用不動産を探し、1～2年以内に購入する考えとみられている。

同基金は2011年に欧州で不動産投資を始め、米国のオフィスビルや物流施設も投資先に加えた。

東京やシンガポールでも物件を取得し、資産全体に占める不動産の比率を2.7%から5%に高める。

東京は20年の東京五輪に向け、商業用施設の再開発も加速する見通しで、このため長期間にわたり安定した投資利回りが得られると判断したもようだ。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国の国慶節商戦、国内伸び率鈍化

中国商務部は8日、国慶節に伴う大型連休(1～7日)期間の小売・飲食業の売上高が前年同期比11%増の1兆820億元だったと発表した。

伸び率は2014年の12.1%増から鈍化した。景気減速に加え、連休を利用して海外に旅行する人が急増したため、国内の消費は盛り上がりを欠いたという。

中国の小売・飲食企業にとって、国慶節は年間で最大級の商戦で、商務部は「今年は秋冬物の衣料品や家電、新エネ車などの売れ行きが好調だった」と強調するが、12年まで毎年2割前後の伸びが続いていただけに、今年は消費の伸び鈍化が鮮明となっている。

国内の景気減速や習近平指導部が進める儉約令の影響が出た。一方で、連休中に海外に旅行した人は14年に比べて2割増えたという。

日本やタイ、韓国などアジア圏が人気で、渡航先で家電や服飾品を大量買いする消費者も多かったという。

■ 中国、海外とのネット取引額が急増

中国では国慶節連休中に、多くの人々がインターネットで海外の良い商品を購入している。

国家外為管理局の最新統計によると、国境を跨ぐ電子商取引の活発化は国境を跨ぐ支払い業務の爆発的成長をもたらし、今年1～8月に国境を跨ぐ収支取引額はすでに昨年の2.2倍に達しているという。

国境を跨ぐ支払いを円滑化し、国境を跨ぐ電子商取引の発展と庶民の海外商品購入需要に順応するため、外為管理局は「支付宝」、「財付通」などの第三者決済機関を国境を跨ぐ支払いの試行機関として認定した。

今年1月、外為管理局は全国範囲でこの取り組みを推し進め、業務範囲に対する制限をさらに開放し、オンラインショッピング1件当たりの取引制限額を5万ドルまで引き上げた。

一方、東京税関がまとめた日本の化粧品の輸出状況によると、2014年の輸出額は前年比で121億円多い1243億円と過去最高を更新、15年上半期も773億円と半期ベースで最高を記録したという。

14年の輸出額は10年前の04年から倍増し、国・地域では、台湾が19.7%と最も多く、香港19.5%、中国14.4%、韓国12.3%、シンガポール8.7%と続いた。

口紅やアイシャドーといったメーキャップ用化粧品よりも化粧水などの基礎化粧品の人気が高かった。

■ 北京、スマホで新鮮な野菜を受発注

北京市は2013年より郊外で「農産物グリーン農業管理モデル基地」を設置しているが、同基地からの直送野菜の販売店がついに市街地に進出した。

三元橋鳳凰城団地内に設置された野菜の販売店では、開店からわずか半月にもかかわらず、毎日約200件の注文を受けているという。

微信(WeChat)で注文を出せば、翌日11時以降に畑で収穫されたばかりの水々しい野菜を団地内で受け取ることができるという。

「菜先森」という名のこの野菜販売店では、洗い終えた野菜がビニール袋に包まれ、木製の棚に整然と並べられていた。これはいずれも、団地内の住民が前日に微信で注文したもので、同店によると、「微信で注文すれば、毎日11時以降に店に届く」と話している。

同店は北京市農業局植物保護ステーションから指定されている。

■ 中国、太陽熱発電プロジェクトを推進

中国国家エネルギー局は先ごろ、太陽熱発電技術の産業化を推進するために、太陽熱発電モデルプロジェクト建設を行うことを決定する通知を発表した。

中国国内の太陽熱発電産業は創成期にあり、産業規模はまだ形成されていない。建造コストが高いうえ、技術・設備の製造能力が低く、システムインテグレーションと運営技術も欠如しているという。

国家能源局は、基幹技術・設備の向上や産業チェーンの構築、システムインテグレーション能力の形成を目指し、モデルプロジェクト建設を進めている。

モデルプロジェクトの目標は2つあり、1つ目は太陽熱発電産業の規模拡大で、モデルプロジェクト建設を通じ、国内の光熱設備製造産業チェーンの構築と商業利用の拡大を図り、単位容量は5万キロワット以上を目指す。また、全面的な建設能力を持つシステムインテグレーターを育成し、将来的な太陽熱発電の需要に対応するという。

モデルプロジェクトは、国家能源局の選ぶ専門家が、技術的な先進性、設備の国産化率、経済的指標の合理性、準備作業の状況、着工条件の有無などの項目について審査を行い、審査を通れば候補リストに載せられる。太陽熱発電モデルプロジェクトの対象は、トラフ式とタワー式が中心になるという。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本産品館」を開設しました。
内田総研が開発した越境ECモール「日本産品館」は、中国の保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる最新の「低コスト・高効率」の販売方法です。

内田総研の販売支援スキーム



越境ECモール 「日本産品館」



漢方医講師 「健康セミナー販売」



深圳電視台 「テレビショッピング」



中国全土を網羅 「代理店販売」

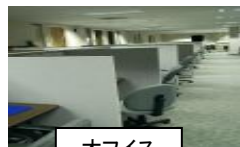
内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所：東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL (10)8735-9091
 TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
 FAX (03)3898-1431